

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（現地入札）に付します。

なお、本入札は国の補助事業の交付決定前の契約準備行為であるため、令和7年度において予算の交付がなされない場合には、本入札公告は中止するものとします。

令和 7年 10月 14日

名古屋西流通センター株式会社

代表取締役 吉田 真太郎

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 案件の名称
名古屋西流通センター改修計画に伴う設計及び監理業務委託
- (2) 案件の概要
(別紙1)による。
- (3) 契約期間
設計業務は契約締結日から令和 8年 3月31日(火)まで
工事監理業務は工事会社契約締結後～令和 9年 5月31日(月)まで
- (4) 履行(納品)場所
下記(6)入札手続き等で示す場所とします。
- (5) 予定価格
68,838,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)
- (6) 最低制限価格設定案件です。
(平成6年4月19日付 6経第527号農林水産事務次官依命通達による基準に準拠。)
- (7) 入札手続等
 - ア 担当部署
〒496-0015 愛知県津島市高台寺町字新開 1
名古屋西流通センター株式会社
専務取締役 矢野 僚一
電話 0567-32-1155
FAX 0567-33-0031

イ 入札公告の期間及び公告手段

公告期間：令和7年10月14日(火)9時00分～令和7年10月27日(月)17時00分

公告手段：名古屋西流通センター株式会社のホームページ

ウ 入札関連書類(競争入札参加資格申請書(別紙2)配置予定技術者届書(別紙3))

の交付期間、場所

交付期間：令和7年10月14日(火)～令和7年10月27日(月)
(市場休市日を除く9時00分～17時00分)

交付場所：アの担当部署に同じ。

エ 競争参加資格申請書等（（別紙2）（別紙3））の提出期間並びに提出場所

提出期間：令和7年10月14日（火）9時00分～令和7年10月27日（月）17時00分

（市場休市日を除く9時00分～17時00分）

提出場所：アの担当部署に同じ。

提出方法：持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）

オ 資格審査の結果通知

審査の結果、参加資格の有無の通知は参加資格申請後1週間以内に結果を申請各社にFAX及びメールで通知します。

又、資格審査後に業務関連資料（基本設計図書、実施設計業務委託仕様書、監理業務委託特記仕様書等）の配布を現地にて行いますので、担当部署まで来社下さい。

カ 入札及び開札

入札：令和7年11月上中旬予定

名古屋西流通センター株式会社2階会議室にて入札を行う。

開札：入札終了後ただちに行い、結果を発表する。

キ 入札の結果通知

開札の日及びその翌日、FAX及びメールにて参加者に結果を通知します。

ク 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

ケ 本入札は、設計書、図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）の配布を現地で行う入札です。また、本入札は内訳書の提出の必要はありません。

2 競争入札参加資格要件

この入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を備えたものとします。

- (1) 令和6・7年度 愛知県入札参加資格者名簿（設計・測量・建設コンサルタント等業務）において業務・業種が「建築設計」及び「設備設計」に登載されている者であり、建築の総合点数が300点以上、設備設計の総合点数が280点以上であること。
- (2) 会社の設計実績として令和7年10月14日以前の10年間に卸売市場等で冷凍或いは冷蔵施設を持つ延床面積5000㎡以上の施設の新築或いは増築の設計実績があること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、指名停止の措置を受けていないこと。

- (7) 公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がないものであること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」(平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)」に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 国税及び地方税を滞納していないこと。本店の消費税及び地方消費税についての納税証明書(「その3未納税額のないこと」用(所管税務署が発行(有料)したもの))
- (9) 管理技術者の資格要件は、参加者と直接的かつ恒常的に雇用関係があり、以下の要件を満たしていること。
建築士法による一級建築士(建築士法第22条の2による定期講習を修了し、かつ有効期限内であるものに限る)
- (10) 成果品の納期厳守の為、及び不測の事態への備えも考慮し、名古屋市内に本店或いは支店を有し且つ在籍する一級建築士が15名以上の一級建築士事務所とする。
建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書或いは建築士事務所登録事項変更届のコピーの提出。
- (11) 各主任技術者(意匠、構造、電気設備、機械設備、建築積算)の資格要件は参加者と直接的かつ恒常的に雇用関係があり、かつ次のア～オの要件を満たしていること。
ア 意匠主任技術者は建築士法による一級建築士(建築士法第22条の2による定期講習を修了し、かつ有効期限内であるものに限る)
イ 構造主任技術者は建築士法による構造設計一級建築士(建築士法第22条の2による定期講習を修了し、かつ有効期限内であるものに限る)
ウ 電気設備主任技術者は建築士法による設備設計一級建築士(建築士法第22条の2による定期講習を修了し、かつ有効期限内であるものに限る)或いは建築設備士
エ 機械設備主任技術者は建築士法による設備設計一級建築士(建築士法第22条の2による定期講習を修了し、かつ有効期限内であるものに限る)或いは建築設備士
オ 建築積算主任技術者は公益財団法人日本建築積算協会が認定する建築積算士或いは公益財団法人日本建築積算協会が認定する建築コスト管理士

*雇用の証明については、健康保険被保険者証或いは雇用保険被保険者通知書のコピー等を提出すること。

3 参考資料の提供

入札希望者に対して、次のとおり参考資料の提供を行います。提供を希望される方は、次のとおり必要書類を提出してください。

なお、提供資料については、本入札への参加に係る検討以外の目的で使用することを禁止します。

- (1) 提出書類
資料提供申請書兼秘密保持誓約書(別紙4)
- (2) 提出期限
令和7年10月27日(月)17:00分まで
- (3) 提出方法
資料提供申請書兼秘密保持誓約書(別紙4)に記名・押印の上、写しを1(6)ウに定める期限までに以下の提出先へ提出してください。
- (4) 資料提出場所は1(6)入札手続等ア担当部署に同じ。
- (5) 提供資料
・基本設計図書
・請負代金内訳書(金抜)
・実施設計業務委託仕様書
・監理業務委託特記仕様書
- (6) 資料提供方法
参加資格確認済の申請者に対して窓口により随時配布いたします。

(7) 入札に対する質問

この入札公告、競争入札参加資格申請書、入札方法等々に関して質問がある場合は、令和7年10月27日(月)17:00分までに質問書(別紙5)を1(6)入札手続等ア担当部署に記載のメールアドレスへ電子メールにより提出してください。なお、電子メールの件名は「業務名_質問_質問者名」とし、電子メールを送信した旨を1(6)入札手続等アに示す連絡先へ電話連絡してください。

上記質問に対する回答は、令和7年10月31日(金)までにメールにて回答します。

4 競争入札参加者に要求される事項

- (1) 入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書に配置予定の管理技術者並びに各主任技術者の所属先と2(9)及び(10)に定める資格を有していることが分かるものを令和7年10月27日(月)17:00分までに窓口を持参により提出しなければなりません。

期限までに競争入札参加資格確認申請書等を提出しなかった者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しないものとします。また、いったん受領した書類の差替え及び再提出は原則として認められません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該業務を履行できると認められた者に限り、参加を認めるものとします。

- (3) 入札の延期等

入札者が連合し、又は不穩の挙動をする場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがあります。

5 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

- (3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、競争参加資格申請書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の入札書は無効とします。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び契約の実績を有することを証明する書類(入札説明書に記載されている。)ならびに競争入札参加資格の説明文の内、

(1)(7)(8)を証明する書類のコピーを令和7年10月27日(月)17時00分までに、事務局に持参或いは郵送により提出しなければなりません。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

- (6) 落札者の決定方法

国が定める調査基準価格及び最低制限価格の設定を行う。ルールに従い、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格を下まわらない最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

- (7) 契約の締結

紙による契約書により行うものとします。また、開札の日から契約締結の日までの期間において、落札者が2(6)に関連する排除措置を受けた場合は、原則として契約を締結しないものとします。

- (8) 損害の賠償

暴力団等の排除措置により生ずる損害の賠償について2(6)に関連する排除措置を受けた場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがあります。

- (9) 妨害等に対する報告義務等

契約の履行に当たり、妨害等を受けた場合は、速やかに当社に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければなりません。これを怠った場合は、指名停止措置又は競争入札による契約もしくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがあります。

- (10) 契約書の作成
遅滞なく契約書（四会連合協定 建築設計業務委託契約書をベースした契約書類）を取り交わすものとします。
- (11) その他
この入札説明書において、特別定めのない事項については、「愛知県建設工事関係入札者心得書」に基づいて入札を執行します。

以上